

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間		第53期 第2四半期 連結累計期間		第52期	
		自 至	平成23年3月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年8月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高	(百万円)		20,537		23,405		42,250
経常利益	(百万円)		2,115		2,889		4,544
四半期(当期)純利益	(百万円)		958		1,632		2,312
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		887		1,467		2,445
純資産額	(百万円)		62,141		67,467		63,696
総資産額	(百万円)		79,074		87,729		83,952
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		23.63		36.00		57.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		78.6		76.9		75.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,100		2,070		6,038
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,143		1,106		3,018
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,278		1,554		1,926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		10,539		16,482		13,965

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間		第53期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		12.15		16.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う復旧・復興需要が牽引するなか、緩やかな回復基調を示し始めましたものの、長引くデフレや円高の定着、そしてエネルギー確保の問題等、さまざまな課題も内包し、先行き不透明な状況が続きました。海外におきましても、欧州債務危機、新興国での成長減速や天然資源の高騰等、明るい材料に乏しく、それがわが国経済にも影響を与え、確たる展望が見い出せない環境が続きました。

こうした状況のもと、当社グループは主力事業である建機事業につきましては、被災地におけるインフラの復旧・復興工事に加え、首都圏を中心とする大都市での防災・耐震のための地盤改良工事等が動き出したこと等により、賃貸部門は引続き増収となりました。また、販売部門におきましても、電力不足に対応するため、発電機の販路拡大に注力したこと等を主因に増収となりました。その結果、建機事業全体の売上高は16億68百万円増加（前年同期比12.7%増）の147億60百万円となりました。

次に商事事業につきましては、商業設備や遊戯関係設備に対するファイナンス案件の捕捉強化により、商事事業全体の売上高は9億1百万円増加（前年同期比15.9%増）の65億73百万円となりました。

一方、不動産事業につきましては、戸建分譲物件の販売を主とした販売部門、並びに商業用不動産からの賃料収入を主とした賃貸部門ともに増収となり、不動産事業全体の売上高は2億97百万円増加（前年同期比16.8%増）の20億70百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、全ての事業が増収となったことから、28億67百万円増加（前年同期比14.0%増）の234億5百万円となりました。

利益面につきましては、売上高、売上総利益ともに増収増益となり、販売費及び一般管理費を35百万円削減することができた結果、営業利益は28億13百万円（前年同期比37.4%増）、経常利益は28億89百万円（前年同期比36.5%増）となりました。そして、前年同期は災害による損失1億96百万円等を主因として特別損失を3億23百万円計上することを余議なくされましたが、今期は特別損益も改善した結果、四半期純利益は16億32百万円（前年同期比70.4%増）を計上することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業は、引続き東日本地区におけるインフラ復旧工事が活発で、積極的な設備増強による効果もあり、順調に推移しました。

その結果、建機事業全体の売上高は、147億60百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は、16億14百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

商事事業

商事事業は、新規出店に伴う旺盛な設備投資の受注が好調に推移しました。

その結果、商事事業全体の売上高は、65億73百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は、3億54百万円（前年同期比103.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、販売部門は分譲住宅の受注が堅調で、賃貸部門も顧客満足度の充実に努めました。その結果、不動産事業全体の売上高は、20億70百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は、8億44百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億77百万円（4.5%）増加し、877億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億53百万円（9.7%）増加し、355億53百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加19億17百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円（1.2%）増加し、521億76百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円（0.0%）増加し、202億62百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円（1.5%）減少し、124億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少7億32百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円（2.5%）増加し、78億26百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37億71百万円（5.9%）増加し、674億67百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント上昇し76.9%となり、1株当たり純資産額は1,458円01銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ25億17百万円増加し、164億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、20億70百万円（前年同期は21億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益28億45百万円、減価償却費13億53百万円、法人税等の支払額11億4百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、11億6百万円（前年同期は31億43百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出10億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、15億54百万円（前年同期は12億78百万円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の売却による収入30億78百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,841,297	47,841,297	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	47,841,297	47,841,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		47,841,297		12,208		13,716

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,259	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	4.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	4.16
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	4.03
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,428	2.98
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	1,000	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	813	1.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	772	1.62
株式会社奥村組	大阪府大阪市阿倍野区松崎町2丁目2-2	744	1.56
計		17,633	36.86

- (注) 1 当社は自己株式(1,567千株、持株比率3.28%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.97%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,567,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,814,000	45,814	
単元未満株式	普通株式 460,297		
発行済株式総数	47,841,297		
総株主の議決権		45,814	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式718株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪府大阪市西区江戸堀 一丁目3番20号	1,567,000		1,567,000	3.28
計		1,567,000		1,567,000	3.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		上岡 朗	昭和13年10 月20日生	昭和36年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 昭和62年6月 同行筒井支店長 平成元年6月 株式会社ケーシーエスリース (現 三井住友ファイナンス& リース株式会社)取締役大阪支 店長 平成7年6月 同社常務取締役大阪支店長 平成13年6月 同社退任 平成24年7月 当社監査役就任(現)	注	10	平成24年 7月20日

(注) 平成24年7月20日から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		山本守昭	平成24年7月20日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,965	15,882
受取手形及び売掛金	16,184	16,990
有価証券	-	600
商品	2,109	2,054
貯蔵品	40	31
その他	560	563
貸倒引当金	460	569
流動資産合計	32,400	35,553
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	4,000	4,357
賃貸不動産（純額）	33,817	33,811
土地	4,332	4,070
その他（純額）	3,580	3,352
有形固定資産合計	45,731	45,592
無形固定資産	485	474
投資その他の資産		
投資有価証券	4,304	4,940
その他	1,336	1,491
貸倒引当金	305	323
投資その他の資産合計	5,335	6,108
固定資産合計	51,552	52,176
資産合計	83,952	87,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,135	7,403
未払法人税等	1,141	1,306
賞与引当金	159	177
その他	3,183	3,549
流動負債合計	12,620	12,436
固定負債		
退職給付引当金	56	54
役員退職慰労引当金	890	911
その他	6,689	6,860
固定負債合計	7,635	7,826
負債合計	20,256	20,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	12,208
資本剰余金	13,717	14,340
利益剰余金	42,729	43,592
自己株式	2,988	537
株主資本合計	65,668	69,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	134
土地再評価差額金	2,003	2,003
その他の包括利益累計額合計	1,972	2,137
純資産合計	63,696	67,467
負債純資産合計	83,952	87,729

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	20,537	23,405
売上原価	15,330	17,408
割賦販売未実現利益繰入額	242	321
割賦販売未実現利益戻入額	178	197
売上総利益	5,142	5,872
販売費及び一般管理費	¹ 3,094	3,059
営業利益	2,048	2,813
営業外収益		
受取利息	44	43
受取配当金	34	34
その他	42	48
営業外収益合計	121	125
営業外費用		
支払利息	30	40
その他	22	10
営業外費用合計	53	50
経常利益	2,115	2,889
特別利益		
固定資産売却益	0	23
その他	1	-
特別利益合計	1	23
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	3
投資有価証券評価損	77	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	-
災害による損失	² 196	-
特別損失合計	323	67
税金等調整前四半期純利益	1,794	2,845
法人税、住民税及び事業税	851	1,264
法人税等調整額	15	52
法人税等合計	836	1,212
少数株主損益調整前四半期純利益	958	1,632
四半期純利益	958	1,632

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	958	1,632
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70	165
その他の包括利益合計	70	165
四半期包括利益	887	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887	1,467

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,794	2,845
減価償却費	1,170	1,353
のれん償却額	52	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	81	126
賞与引当金の増減額（は減少）	33	17
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	1
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18	20
受取利息及び受取配当金	79	77
支払利息	30	40
有形固定資産除売却損益（は益）	2	20
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
投資有価証券評価損益（は益）	77	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	-
災害による損失	196	-
売上債権の増減額（は増加）	171	805
たな卸資産の増減額（は増加）	186	64
仕入債務の増減額（は減少）	899	732
その他	465	261
小計	3,000	3,155
利息及び配当金の受取額	78	59
利息の支払額	30	40
法人税等の支払額	948	1,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,010	183
有形固定資産の売却による収入	1	91
投資有価証券の取得による支出	204	1,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	59	42
貸付けによる支出	3	65
貸付金の回収による収入	19	13
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,143	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	118	105
設備関係割賦債務の返済による支出	470	648
自己株式の取得による支出	2	4
自己株式の売却による収入	-	3,078
配当金の支払額	686	766
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278	1,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,330	2,517
現金及び現金同等物の期首残高	12,869	13,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,539	16,482

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)に対して保証を行っております。 (株)リンク 76百万円 (株)ソクト 35百万円 (株)スペッチオ 34百万円 平川機工(株) 25百万円 滋賀建機(株) 18百万円 その他 37社 114百万円 計 304百万円	保証債務 下記会社のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)に対して保証を行っております。 (株)リンク 153百万円 (株)ソクト 26百万円 (株)スペッチオ 23百万円 平川機工(株) 15百万円 (株)エルガーハウス 9百万円 その他 31社 85百万円 計 313百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与 1,197百万円 貸倒引当金繰入額 84百万円 賞与引当金繰入額 181百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 退職給付費用 58百万円 減価償却費 130百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び賞与 1,184百万円 貸倒引当金繰入額 126百万円 賞与引当金繰入額 173百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 退職給付費用 72百万円 減価償却費 135百万円
2 災害による損失 東日本大震災に伴う、建物設備の修繕費及び賃貸機械の滅失・流出等の費用であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 10,239百万円	現金及び預金勘定 15,882百万円
流動資産 その他	有価証券勘定(3カ月以内) 600百万円
金銭信託勘定(3カ月以内) 300百万円	現金及び現金同等物 16,482百万円
現金及び現金同等物 10,539百万円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	689	17.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	770	19.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、自己株式の処分により、資本剰余金が6億23百万円増加、自己株
式が24億54百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が143億40百万円、自己株式
が5億37百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,091	5,672	1,773	20,537		20,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		24		24	24	
計	13,091	5,696	1,773	20,561	24	20,537
セグメント利益	1,193	174	681	2,049	0	2,048

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,760	6,573	2,070	23,405		23,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	18		43	43	
計	14,786	6,591	2,070	23,448	43	23,405
セグメント利益	1,614	354	844	2,813	0	2,813

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円63銭	36円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	958	1,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	958	1,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,540	45,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 季 永 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。